

- 米財務省は、外国からの対米投資を制限する報告書を今月中に公表する予定となっており、25日の市場では不安心理が高まる。7月6日に控えた中国製品への追加関税発動の行方も大きな焦点に。
- トランプ大統領の発言が中間選挙に向けたアピールであるとするならば、米中交渉の成果を得るために落としどころを7月にかけて探る時期といえる。7月以降は不安心理が後退に向かう可能性も。

通商問題をめぐる懸念から、NYダウは大幅に下落

通商問題をめぐる対立への懸念が高まっています。

3月以降、米国と貿易相手国の摩擦が拡大し、特に米中両国による追加関税と報復措置の応酬は過熱の様相を呈しています。こうした動きが米中貿易戦争に発展した場合、両国だけでなく世界経済に大きなマイナスの影響を与える可能性が市場で懸念されています。米財務省は、知的財産権侵害や安全保障を理由に外国からの対米投資を制限する報告書を今月中に公表する予定となっており、25日にムニューシン米財務長官が、中国だけでなくすべての国が対象としたことで市場では不安心理が高まり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は一時、前日比500ドル近い下げ幅を記録しました。

一部では、交渉上の駆け引きとの見方も

市場の一部では、米中の応酬は交渉上の駆け引きとの見方も根強くあるとみられます。

同日、対中強硬派で知られるナバロ国家通商会議（NTC）委員長は、トランプ米政権の通商政策は誤解されているとの見方を示し、米国はあらゆる国に投資制限を課そうという計画はないとして火消しに努めました。同委員長の発言はこうした見方を裏付けるものと考えられることも可能で、その後、NYダウは下げ幅をやや縮小し、同328ドル下落で終了しました。

7月以降は不安心理が後退に向かうか

今後は、財務省報告書公表に続いて、7月6日に控えた340億米ドルの中国製品への追加関税発動を含む合計500億米ドルの追加関税発動の行方が大きな焦点になりそうです。

米国では11月の中間選挙を前に共和・民主両党による予備選挙が始まっています。トランプ大統領の発言や行動が中間選挙に向けたアピールであるとするならば、米中交渉の成果を得るために落としどころを7月にかけて探る時期ともいえます。

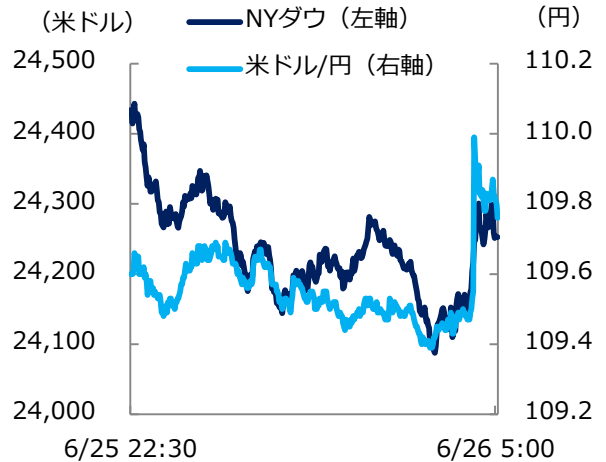
また、株式市場に目を向けると2017年以降、決算発表前の3月や6月、9月、12月は他の月と比べおおむねパフォーマンスが低調で、不安心理が強まりやすい時期とみられます。

こうしたことから、7月以降は足もとの不安心理が後退に向かう可能性があると考えます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

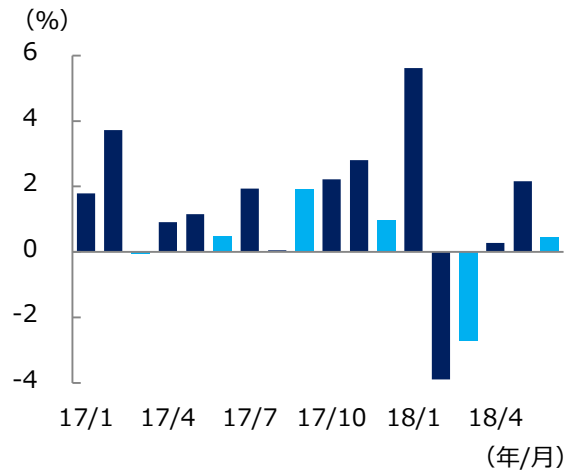
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

25日のNYダウ・米ドル/円の推移



※日付、時刻は日本時間

S&P500種指数 月間騰落率の推移



※期間：2017年1月～2018年6月（月次）
2018年6月は25日現在

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。